

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,924,122	3,190,145	5,790,967
経常利益 (千円)	42,511	179,490	106,762
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	33,192	100,087	83,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,511	102,229	76,303
純資産額 (千円)	1,455,560	2,287,324	2,185,101
総資産額 (千円)	6,489,499	7,643,109	7,272,990
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.72	4.41	4.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	4.40	4.13
自己資本比率 (%)	22.4	29.9	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,017	154,711	72,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,487	151,814	409,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,086	198,769	512,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	352,989	947,659	744,414

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.30	3.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、個人消費と設備投資が堅調であることから景気の拡大を続けており、ヨーロッパ地域では、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、景気の持ち直しに足踏みが見られるとともに、米国との貿易摩擦が懸念材料となっております。日本経済は、堅調な個人消費と公共投資により、景気は緩やかな回復基調を続けております。

プロジェクターの需要は、サッカーワールドカップ開催などもあり堅調に推移しており、当社グループの反射鏡およびフライアイレンズへの需要は増加しました。

平成30年2月に受託生産を開始した多層膜蒸着技術によるガラス容器への加飾蒸着は、当期に入り順調に生産量を増加させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,190百万円(前第2四半期連結累計期間比9.1%増)、経常利益179百万円(前第2四半期連結累計期間比322.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円(前第2四半期連結累計期間比201.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,995百万円と前年同期と比べ31百万円(1.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は448百万円と前年同期と比べ54百万円(13.7%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で1.8%増加し、売上高は4.6%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で5.6%増加し、売上高は2.6%増加いたしました。

平成29年11月に再稼働したフライアイレンズを生産する本社工場(千葉県柏市)のガラス溶融炉1基での生産が順調に立ち上がったことにより、製造コストは低減いたしました。

照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は411百万円と前年同期と比べ53百万円(15.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は35百万円と前年同期と比べ37百万円の増益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は2百万円)。自動車分野の固体光源用レンズの売上高が増加いたしました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は783百万円と前年同期と比べ244百万円(45.3%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は39百万円と前年同期と比べ28百万円の増益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は68百万円)。ガラス容器への加飾蒸着、銀ミラー(Hi-Silver®)、洗濯機用ドアガラス及びフリット(ガラス粉末)の売上高が増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて370百万円増加し、7,643百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が206百万円増加し、受取手形及び売掛金が247百万円増加し、仕掛品が128百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ370百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が93百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は267百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、947百万円となりました。

営業活動により資金は154百万円増加(前第2四半期連結累計期間は239百万円増加)しました。税金等調整前四半期純利益133百万円(前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益38百万円)、減価償却費217百万円(前第2四半期連結累計期間は117百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加247百万円(前第2四半期連結累計期間は13百万円の増加)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は151百万円減少(前第2四半期連結累計期間は220百万円の減少)しました。有形固定資産の取得による支出113百万円(前第2四半期連結累計期間は213百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は198百万円増加(前第2四半期連結累計期間は235百万円の減少)しました。長期借入れによる収入600百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済389百万円などの減少要因がありました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,715,040	22,715,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	22,715,040	22,715,040		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		22,715,040		2,444,474		683,069

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,796	21.12
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	4.69
岡本 毅	東京都文京区	741	3.26
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	400	1.76
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区丸の内1-9-2	375	1.65
中野 孝一	奈良県生駒郡安堵町	361	1.59
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	305	1.34
岡本 峻	東京都文京区	263	1.16
山内 正義	千葉県浦安市	170	0.75
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	152	0.67
計		8,634	38.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,711,500	227,115	同上
単元未満株式	普通株式 2,840		同上
発行済株式総数	22,715,040		
総株主の議決権		227,115	

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,414	951,261
受取手形及び売掛金	1 1,341,891	1 1,589,436
商品及び製品	385,943	300,327
仕掛品	667,895	796,005
原材料及び貯蔵品	79,146	75,447
その他	93,934	69,518
流動資産合計	3,313,226	3,781,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,136,237	1,103,699
機械装置及び運搬具（純額）	1,149,713	1,095,166
土地	703,014	703,014
リース資産（純額）	310,834	234,490
建設仮勘定	143,184	156,779
その他（純額）	60,267	80,725
有形固定資産合計	3,503,252	3,373,876
無形固定資産	8,854	61,803
投資その他の資産		
投資有価証券	323,248	299,867
その他	124,408	125,566
投資その他の資産合計	447,656	425,433
固定資産合計	3,959,763	3,861,113
資産合計	7,272,990	7,643,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 498,299	2 498,523
短期借入金	324,000	326,000
1年内返済予定の長期借入金	597,130	690,744
リース債務	62,846	56,639
未払法人税等	28,304	46,050
賞与引当金	41,160	74,318
未払金	200,764	254,804
その他	2 150,226	2 129,243
流動負債合計	1,902,732	2,076,323
固定負債		
長期借入金	2,587,295	2,704,381
リース債務	279,543	251,055
繰延税金負債	31,427	31,153
退職給付に係る負債	227,130	231,441
資産除去債務	45,572	47,243
その他	14,186	14,186
固定負債合計	3,185,155	3,279,462
負債合計	5,087,888	5,355,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,444,474	2,444,474
資本剰余金	683,069	683,069
利益剰余金	1,037,538	937,451

自己株式	421	429
株主資本合計	2,089,583	2,189,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,277	57,087
為替換算調整勘定	38,373	40,158
退職給付に係る調整累計額	548	1
その他の包括利益累計額合計	95,103	97,244
新株予約権	415	415
純資産合計	2,185,101	2,287,324
負債純資産合計	7,272,990	7,643,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,924,122	3,190,145
売上原価	2,185,777	2,270,590
売上総利益	738,344	919,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,809	45,868
給料及び手当	177,043	204,576
退職給付費用	6,260	6,835
減価償却費	20,056	20,881
旅費及び交通費	23,937	21,205
支払手数料	46,338	50,520
運賃	46,530	46,657
賞与引当金繰入額	13,292	25,750
研究開発費	94,337	118,204
その他	176,783	188,968
販売費及び一般管理費合計	649,390	729,467
営業利益	88,954	190,087
営業外収益		
受取利息	28	152
受取配当金	4,050	2,641
為替差益	-	37,861
助成金収入	121	1,951
業務受託料	8,313	5,056
その他	8,085	2,516
営業外収益合計	20,599	50,180
営業外費用		
支払利息	27,157	27,101
為替差損	138	-
シンジケートローン手数料	15,658	5,888
持分法による投資損失	20,463	26,678
その他	3,622	1,108
営業外費用合計	67,041	60,776
経常利益	42,511	179,490
特別利益		
固定資産売却益	-	3,785
特別利益合計	-	3,785
特別損失		
固定資産除却損	1,603	40,808
固定資産売却損	2,192	-
減損損失	-	9,295
特別損失合計	3,795	50,104
税金等調整前四半期純利益	38,716	133,171
法人税、住民税及び事業税	5,342	32,896
法人税等調整額	180	187
法人税等合計	5,523	33,083
四半期純利益	33,192	100,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,192	100,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	33,192	100,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,620	190
為替換算調整勘定	2,225	1,784
退職給付に係る調整額	1,526	547
その他の包括利益合計	12,318	2,141
四半期包括利益	45,511	102,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,511	102,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,716	133,171
減価償却費	117,058	217,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	-
賞与引当金の増減額(は減少)	476	33,158
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,575	4,858
受取利息及び受取配当金	4,078	2,794
支払利息	27,157	27,101
為替差損益(は益)	83	-
持分法による投資損益(は益)	20,463	26,678
固定資産売却損益(は益)	2,192	3,785
固定資産除却損	1,603	40,808
減損損失	-	9,295
売上債権の増減額(は増加)	13,764	247,997
たな卸資産の増減額(は増加)	111,489	38,662
仕入債務の増減額(は減少)	29,800	614
その他の資産の増減額(は増加)	32,778	6,056
その他の負債の増減額(は減少)	28,169	11,873
小計	273,381	194,221
利息及び配当金の受取額	4,078	2,794
利息の支払額	27,670	27,169
法人税等の支払額	10,772	15,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,017	154,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	4,801
投資有価証券の取得による支出	3,766	3,948
有形固定資産の取得による支出	213,720	113,556
有形固定資産の売却による収入	-	4,025
無形固定資産の取得による支出	-	31,219
貸付金の回収による収入	100	101
その他の支出	1,900	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,487	151,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	102,000	2,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	315,112	389,300
自己株式の取得による支出	-	7
リース債務の返済による支出	21,974	34,695
セール・アンド・リースバックによる収入	-	20,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,086	198,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	1,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,448	203,245
現金及び現金同等物の期首残高	569,437	744,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 352,989	1 947,659

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	60,112千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	74,564千円	54,778千円
設備関係支払手形	40,678千円	4,496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	352,989千円	951,261千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	3,601千円
現金及び現金同等物	352,989千円	947,659千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,027,432	357,489	2,384,922	539,199	2,924,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,027,432	357,489	2,384,922	539,199	2,924,122
セグメント利益又は損失 ()	394,344	2,318	392,025	68,348	323,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,025
「その他」の区分の損失()	68,348
全社費用(注)	234,723
四半期連結損益計算書の営業利益	88,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,995,524	411,284	2,406,808	783,336	3,190,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,995,524	411,284	2,406,808	783,336	3,190,145
セグメント利益又は損失 ()	448,360	35,046	483,406	39,466	443,939

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット(ガラス粉末)、銀ミラー(Hi-Silver®)、ガラス容器への加飾蒸着などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,406
「その他」の区分の損失()	39,466
全社費用(注)	253,852
四半期連結損益計算書の営業利益	190,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円72銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,192	100,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,192	100,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,325	22,714
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		36
(うち新株予約権)(千株)		(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤敦貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。